

地域新電力事業の意義・効果

一環境・経済の地域内循環で持続可能な地域社会へ

KPI: 地域内での地域新電力会社の設立件数 1件以上

背景(政府方針)

- ・カーボンニュートラル実現(2050年度)
- ・CO₂ 46%削減(2030年度)
- (削減目標: 家庭66%、業務50%、産業37%)
- ・エネルギー基本計画、再生エネルギー36~38% (2030年度)
- ・地域脱炭素を地域成長戦略として自治体、地域企業、住民等を主役とした施策推進(国・地方脱炭素実現会議)

KPI: 地域新電力会社設立5年以内に達成

継続的な環境問題啓発効果
(未来のための環境教育推進)

地域への愛着心醸成

CO₂削減の促進

KPI: 環境教育 地域内学校全校での実施

地域でのエネルギーロス
がない利用の促進

KPI: 公共施設のCO₂排出削減量

地球を守り、自然を活かす
脱炭素社会推進

再生可能エネルギー地産地消

中部地域新電力会社

民間主導・官民連携モデル

対象エリア: 県中部地区

地域社会を守り、人がにぎわう
地域経済の活性化

お金の地域内循環(地域外への流出抑制)

町民メリット

- ・雇用
- ・エネルギーの地産地消
(電気料金低減)
- ・地球温暖化対策への積極的参加
(削減目標値の円滑な達成)

KPI: 雇用者数

KPI: 販売電力の地産率

KPI: 電力売上

地域メリット(地域課題解決)

- ・地域防災力強化
(防災拠点蓄電池整備など)
- ・人口減少対策
(公益的な取組を支えるマンパワーの確保、経済循環による活性化)

地元事業者メリット

- ・新産業の創出
(太陽光パネル設置促進など)
- ・地球温暖化対策への積極的参加
(削減目標値の円滑な達成)

環境・経済・社会対策を同時に行い、
相乗効果があり、公益性を確保した
地域資源活用・循環モデル

SDGs—環境、経済、社会の各側面から取り組み、統合的な推進により、誰一人取り残さない社会をめざす—